

模擬国連 2023年冬会議

Position and Policy Paper まとめ C議場

<12月24日 公開>

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージが記載されていたものもありましたが立場や政策のまとめという観点から、それらは削除させていただきました。（「～と協力したい」という一般的な表現は国際協力に関する政策・方針として受け取れますが、「～と話したい、議論したい、一緒にDRを作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。）
- ② 複数回提出された場合は、原則最新のを反映させるように努めましたが、作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のもものがまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。

また、残念ながらPPPの未提出、不受理が見受けられました。全部のPPPが事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。PPP不掲載となった大使は、初日冒頭の議長提案のモデが採択された場合は、必ず発言を希望し、その中で十分にご説明いただくようお願いいたします。

Australia

オーストラリアは、広大な国土と多様な気候条件により、さまざまな自然災害のリスクにさらされている。

近年、オーストラリアでは、気候変動の影響により、これらの災害の頻度や規模が増加している。例えば、2019年から2020年にかけて発生した大規模な山火事では、約34人が死亡し、約3,000棟の住宅やビルが焼失するなど、甚大な被害をもたらした。また、2016年までの10年間におけるオーストラリアの自然災害による経済的損失総額は平均年間182億ドルで、これは平均国内総生産（GDP）の1.2%に相当する。

オーストラリア政府は、これらの災害への対策として、防災体制の強化に取り組んでいる。具体的には、気象予測や警報システムの精度向上、避難所の整備、災害対策の訓練の実施などが挙げられる。また、民間企業や地域コミュニティとの連携を強化し、災害に強い社会の構築を目指している。

しかし、依然として、オーストラリアでは災害による被害が後を絶たない。その主な課題としては、災害の予測や警報の精度が十分ではないことが挙げられる。

このような状況を踏まえ、オーストラリア政府は、さらなる災害対策の強化に取り組むことが求められている。そこで、オーストラリアの立場から、以下の5つの政策を提案する。

1つ目は、気候変動対策の強化である。気候変動は、オーストラリアの災害リスクを高める最大の要因である。したがって、気候変動対策の強化は、災害対策の根幹となる。具体的には、温室効果ガスの排出量削減目標の引き上げ、再生可能エネルギーの導入拡大、森林保全の強化である。

2つ目は、災害予測・警報システムの高度化である。

災害の予測・警報の精度が向上すれば、被害を最小限に抑えることが可能となる。

具体的には、人工知能やビッグデータなどの最新技術の活用、国際協力の強化である。

3つ目は、仙台防災枠組を具体的に実行する。そのために、知識の壁を突破することを目的に仙台防災枠組に関する教育・研修を実施する。また、モニタリングができない国のために金銭的・技術的な援助をする。

4つ目は、女性や災害弱者が取り残されることのないインクルーシブな防災を進めるためにESG（environment social governance）に配慮している企業を支援し、災害時に供給品を配給する仕組みを設ける。

5つ目は、途上国への支援を拡充させるために、各国の支援団体に金銭的な援助を行う。また、気候変動適応支援として、洪水や干ばつなどの自然災害に対する防災対策の強化、気候変動の影響を受けた農業や漁業への支援などを実施する。

これらの5つの政策で、オーストラリアの災害リスクを軽減し、国民の安全・安心を守ることが期待される。また、これらにより、国際的に協力しながら防災問題を解決していきたい。

Bangladesh

バングラデシュは、自然災害の長い歴史を有し、1980年と2008年の間には219もの自然災害を経験した。地理的条件、地形、河川の多様性、モンスーン気候といった要因のより自然災害に対して脆弱となっている。また、バングラデシュの海岸地形により、災害による影響を受けやすくなっている。洪水、サイクロン、高潮、河川の浸食、地震、干ばつ、海水侵入、火事、津波といった自然災害が発生しやすい。特に、サイクロンと洪水は大きな被害をもたらしている。サイクロンは、1970年に36万4千人、1991年には12万6千人の死者をもたらした。洪水のための洪水早期警戒システム（FEW）は、バングラデシュの経済、農業にとって重要で大きな効果を持っているが、地域、コミュニティとのアクセスが上手くとれないこと、住民からの不信等により改善の余地あり。土地柄、洪水や高潮の多い地域には盛り土の堤防があるが、決壊により膨大な被害を生む

こともあり、技術による改善が必要。植林も効果的な対策となっている。サイクロンに関しては、沿岸に設置されたシェルターが現状有効を示している。

これらの制度をより上げるために、第一の政策として『災害情報集め〜る』を提案する。この機関は、各国でおきた自然災害の規模、内情などの情報を測定、収集、公開し、その情報を元に自然災害、気候変動について研究する。各国の政府が、国内で発生した自然災害のデータを詳細にこの機関に報告する。途上国などの、データ収集が困難な国は、この機関が干渉し、データ収集を手伝う。このことにより、不足、不明瞭のあった途上国等のデータを正確に収集することができ、数字と実情が明確になることで、災害時および防災において、政府と支援が的確な判断をすることが可能になる。途上国の協力と理解、および先進国の経済的、技術的支援が必要とされる。自然災害のデータを共有することで、気候変動や自然災害の予測や解明が進む。ゴール1に挙げられている仙台防災枠組みの実行の一助となるだろう。また、ゴール3においても、気候変動対策、および途上国への支援と協力の拡充にも役立つだろう。

第二の政策として、『災害弱者待遇改善採択』を定めることを提案する。この採択は、災害時に取り残されてしまう災害弱者に向けたものである。内容としては、災害時において、避難所や避難環境の整備の基準を定める。具体的には、生理用品や薬等の配備、安全環境を整える。また、女性に対しての十分な災害教育の実施を義務づけ、様々な境遇の人に合わせたガイドラインや対応を設ける。これらを円滑にし、実用性を持たせるためにも防災会議や防災機関に参加する人員の多様化を図る。

以上の状況と構想により、我が国の意見とする。

Bosnia Herzegovina

① 自国の状況や課題

自国は、GDPが109位と経済的に余裕がなく、自然災害が発生した際の対応に必要な資金、人員、ノウハウ、支援物資が圧倒的に足りていないため、各国及び、国際機関を通じた最大限の支援を要請する。

また、自国では、大雨に伴う洪水、地滑り、さらに熱波による干ばつなど、自然災害によるリスクがとても高い。上述したように、それらに対処する資金もノウハウもないため、被害が肥大化する傾向にある。さらに自国の現状として、国内において災害予防の意識が芽生えていないことが課題であり、そうしたソフト面での災害リスク削減のための対策も求められている。事態をさらに深刻にしているのが、過去の紛争時に地中に大量に埋められた地雷である。豪雨に伴う地すべりによって、不発弾が表層に露出し、付近の住民への被害が発生する恐れがあることもあり、早急な対策が必要となっている。

② 自国の政策

自国は仙台防災枠組促進のために先進国に対して自国内で起こる災害に関する教育（災害時の避難行動・災害リスクの理解等）を行い自国でのそれらの災害についての理解を深めるようなソフト面の支援に加えインフラ設備（公共設備・学校・避難場所等）の災害に対する強化や自国内での災害の予測や検知技術の確立、そしてその情報を拡散できるネットワークの確保などのハード面の支援を要求し 2030年までに「予防策」を完全に確立できるようになることを望む。

そして、災害発生後の復興について「より良い復興」にするために、先進国に対して金銭的・技術的支援を要求する。

自国では、子供や女性などの、比較的災害の被害に遭いやすい人々に対する医療物資

や資金などの支援、また、子供への精神的支援、教育支援を行うことを先進国やUNICEFなどの関連する国際機関に求める。また、災害時において、一人だけの避難行動が難しく、被害に遭いやすい障害を持つ人々や高齢者などを各自治体規模で把握するための枠組みづくりのための支援を求める。さらに、災害時における国民特に女性や子供の権利保障及び、災害弱者への支援に関する各国との情報交換を行うことで、世界全体で足並みを揃えて災害弱者を取り残さないようにすることの重要性を強調したい。

自国は世界全体が気候変動対策を推進していくことを重要な命題として位置づける。そのうえで、自国としてはCOP28に基づく気候変動対策を各国が遂行することを政策として提言する。具体的には、COP28において制度案の大枠が採択された「ロスアンドダメージ基金」への資金提供の重要性の周知や、引き続き数値目標を達成するための様々な努力を各国に要請することなどである。また、増加が予想される気候難民だが、気候変動対策を通じて気候難民の増加を少しでも食い止めることを各国に要請する。さらに、各国に対して気候難民を受け入れるための制度作りを推進することを提言する。

Brazil

① ブラジルでは水害が典型的な自然災害となっている。2011年にはリオデジャネイロで突然の豪雨による大規模な土砂災害が発生し、死者は800人を超え行方不明者は約400人、約2万人が家を失った。当時は土砂災害の予報や警報システムはなかった。近年でも多くの土砂災害が起こっているが、2011年の災害後、日本のJICAの支援のもと国家自然災害モニタリング・警報センター(CEMADEN)や災害リスク評価や災害対応を目的とした「全国災害リスク管理センター」(CENAD)を創設した。しかし、体制が整備されても防災インフラの不整備、災害リスクを考慮した都市計画の不制定、危険箇所を示すハザードマップがないなどの課題があり、ブラジルは日本に協力を要請し4年間の防災プロジェクト(GIDES)を始めた。他にも「防水データ」プロジェクトでは高齢者や学校で洪水リスクに対する理解を深め地域による防災を強化した。これらより緊急土砂災害対策のマニュアルが作られたが、依然として自然災害による影響は大きく2013年~2022年では640ドルの損失があると言われている。

② ①より、自国は防災や災害後の取り組みとして設備を設け、対策を行ってきているが、インフラの不整備、また、周囲の国との連携不足が課題となっている。これらの課題から、実際に災害が起こった際の周囲の国の災害支援を実施できるようにする必要があると考えられる。また、地域で防災対策についてより深く知る機会を設け、各国最良で災害に対する意識強化をするよう促す。そのために国同士で予め互いの国防災対策に関する情報共有や、災害について起こる時期を予測しづらい傾向にあることからUNDRRなどの国際機関を利用して積極的に災害に対する緊張感の強化が必要である。発展途上国で最も大切なのは国の防災体制、法的枠組みを確立することである。現在UNDRRで行われている進捗状況のモニタリングおよび報告の継続のみならず、発展途上国のハザードマップ作成、災害予測情報などを発展国が支援する際にも触媒的役割を果たしてもらいたい。また、その際に金銭的面で途上国が取り残されてしまわないよう、途上国に対して、地震予測機能の共有や、手厚い支援をしたいと考えている。内戦状況にある国では統治機能の麻痺により安全管理のみならず、災害時の避難体制も整えられていない。そのような国であっても自然災害は起こるため、まずは、災害が起こった際に人道問題調整事務所(OCHA)や国連中央緊急対応基金(CERF)の指導のもと各国による人道支援を取りまとめ被災者に食糧や薬などが確実に届くよう取り組みを強める必要があると考える。そして、災害被害にあった女性の生存率が低いことが一定の国で起こっていることを重要視し、その原因として、性別的立場の低い、主に宗教的価値観による違いがあること、また、災害時における女性に対する性被害が起こっていることか

ら、災害が起こった際の女性の人権の確立や、災害時に女性を保護できる環境の確保を行いたい。

Canada

カナダは世界で二番目に広大な国土を持っており、山火事、雪崩、洪水など多様な自然災害が発生していてそれらの件数も少なくない。特に洪水による被害は大きいものであり、近年では山火事の増加など自然災害の深刻化もみられる。カナダでは、防災を以前よりも重要視し、国際的に国を超えた防災にも取り組んでいる。また、兵庫防災枠組みが採択された月には、それに拠る国内の防災指針を作成するなど国内でも防災に対する取り組みがなされている。

カナダは現在でも自然災害に関する国際協力に取り組んできているが、現在自国内における災害リスクも増えており、今まで以上に支援、特に金銭支援を一気に増やすのは難しい状況にある。しかし、このように多様な自然災害に多くさらされてきて、それに対して対応する防災活動を行い、培ってきた知識や技術を用いて知識的・技術的支援を行うことは可能であると考えている。また、金銭支援に関して多く増やすことは難しいが防災にかける割合を増やすことには賛成する。加えて、カナダでは閣僚の約半数を女性にするなど男女共同参画的な社会にむけて活動しており、前述の国内における防災指針においても平等な防災というものがあり、インクルーシブな防災を目指している。様々な人を救うことのできるインクルーシブな防災の整備が必要であると考えているが、それらを全ての国に性急に求めることはせず、段階的に可能な範囲でそれを目指していくことを推奨する。

Chile

①チリは地震や火山活動、森林火災など自然災害が多い地域である。特に地震のリスクが高く、2010年にはM8.8の大地震が発生した。このような自然災害によって建物やインフラに被害が生じ、多くの人々が影響を受けている。これに対応するべく、以前からチリ政府は災害への対応強化に取り組んできた。例えば、建物の耐震性向上や災害時の対応の迅速化、災害の早期警戒システムの整備などである。しかし、依然として課題も存在する。地震や火山活動などの災害は予測が難しく、被害を最小限に抑えるためには警戒システムと情報伝達システムの強化が求められる。加えて、ビルド・バック・ベターの達成のための技術の向上や資金の確保なども課題として挙げられている。なお、チリは中南米で最も防災政策が進んでいることから、中南米の防災拠点として機能しており、日本などの被災した経験の多い国と協力し、周辺国に防災知識を伝えている。

②まず災害に対するレジリエンスの向上に関して。地域ごと(ヨーロッパ、アジアなど)の区分で防災の拠点となる国を一つ設け、そこに現在のアジア防災センターを模範とした防災人材教育施設を創設することを提案する。当該施設で教育した者たちを帰国させることによって、防災の知識・技術を周辺国に普及することができる。更に、周辺国の代表がこの拠点に集まり、災害に関する情報を共有することによって、地域内の防災に関する情報格差をなくし、地域で一体となって防災に取り組むことができ、より効果的な防災政策を考えることができる。また、ユニセフに代表される国連機関が世界各地の子どもたちに災害に対する知識を提供することを求める。こうした防災教育が行き届くことで災害へのレジリエンスを向上させることができる。次に、インクルーシブな防災の推進について。各国に災害時の女性のプライバシー保護の重要性を伝える、防災の一環として生理用品を備蓄する等、災害時における女性の権利保護を進めることを提案する。また、障がい者に関しては、インクルーシブデザインという、障がい者にも健常者にも理解ができるようなデザインを社会全体に導入することを提案する。これにより、災害時においても女性の権利を保障し、障がい者の避難が遅れることをなくせる。最後

に、防災は気候変動対策と共に進められるべきであると考えているため、緑の気候基金に気候変動に起因しない災害への対策のための資金援助を加えることを求める。これにより、支援国の拠出先を増やすことなく支援を拡充させることができる。更に復興支援の一環として、災害に対する国際的な保険制度の構築を提案する。これは、国連の任意の国が WCDRR のもとに設立された基金に対して一定の金額を拠出しておき、自国内で災害が起こったときにそこから資金援助をもらうというもので、これにより支援のインセンティブの確保及び迅速な復興に貢献することができる。

China

①中国は世界でも自然災害の多い国の一つである。自国の防災減災に関する法律はいずれも災害の発生そのものを防ぐ視点から制定されており、個人の役割として、予防や対応などの一連の活動に参加する義務があるとしている。それにも関わらず洪水、地震、台風等の風害、干ばつ、土砂崩れ、ひょう害等、国土面積が大きいために多種多様な災害が発生しており、今年の 1~9 月に起きた自然災害だけでも 8900 万人以上が被災した。自国で災害が多発する原因として、ダムや堤防などの巨大インフラの耐久性の問題や、国の急速な発展と都市化に伴い、多くの土地が不透水性のコンクリートで覆われ、水害のリスクが高まったことが挙げられる。また自国が抱える問題は、災害救助の度に発生する経済的損失と復興のための莫大な財政支出により国家や政府が大きな責任を負い、被災者を丸抱えで救助しなければならない状況にあることだ。

②恐らく自国と同じ状況に置かれている国は世界にも多く存在するはずだ。そういった国にも共通して提案できる自国の政策は、災害救助システムの一環として社会組織や個人による慈善事業やボランティア活動、寄付を求める考え方を浸透させていくことだ。自国ではすでに慈善法が制定されており、実際に現金や物品寄付が増えたという実例も報告されている。しかしこれらの寄付がどの程度災害救助に活用されているかについては明らかにされていないため、現在施行されている慈善法に寄付内容の情報の開示を加えた条約を国連機関で制定または委託することを提案する。

今回の会議では、3つのゴールが設定されている。これらを、達成するための政策を考えると、1に関しては、各国が自国の発展のため開発を行いたいという自国の利益と、仙台防災枠組で決められたスローガン達成のための国際社会全体での利益のバランスを慎重に考えながら具体的な政策を進めていくべきだと考える。2に関しては、避難に遅れた災害弱者の共通点として情報収集能力が周りよりも低いことが指摘されている。そのため、適切な情報が速やかにすべての人に行き渡るような制度の制定が望ましいといえる。3に関しては、途上国は社会の災害脆弱性により大規模での被害を受けやすい前提で考えると、災害の発生で国を支える産業が停滞することにより経済的に大打撃を受ける国が多いといえる。そのため災害で被害を受けた途上国に対して、人命を一番に考えた上で、人道支援も大切だと言えるが、それ以上に長期的に考えた上で経済支援の重要性も非常に高いと考える。また、災害が起こる前に防災対策として危機管理体制の強化を図るための訓練や教育を施すことも大切だ。

Denmark

Denmark is in Northern Europe and is the smallest of the Western countries, with Copenhagen as its capital. Denmark's land is very flat with no difference in elevation, making it easy to live there. And it has four distinct seasons. Thanks to the warm currents that flow along the west coast of Norway, the climate is calm considering its latitude. It is also the warmest of the Nordic countries, with the average midwinter temperature in Copenhagen being around two degrees Celsius. In 2019, Denmark ranked first out of 157 member countries in the ranking of countries that have achieved the SDGs and is a country so advanced in its environmental protection efforts

that it has been called the “world’s most sustainable developed country”. Like other countries, Denmark’s capital city, Copenhagen, has fewer natural disasters, but it does suffer damage from frequent torrential rains. Based on that experience, Denmark has implemented various plans to protect Denmark’s cities from flood damage by turning existing parks into “Climate Park” that also serve as a flood protection area, and minimizing the damage caused by floods. Although the damage has been minimized, Denmark alone cannot stop climate change caused by global warming, which is increasing year by year. Europe has been experiencing the fastest warming in the world and has been suffering for the past 40 years. The pace of global warming is twice the world average, and the current situation is that the people’s concerns about disasters remain unresolved. Therefore, the policy that Denmark proposes is to provide technology for Climate Park. Denmark could help the countries who are suffering from the flooding. We could share the technology and reduce the damage brought by this disaster. Instead of giving the victims of disaster some help. Why not reduce the risk for the disaster to happen. Also, climate change is terrible in Europe, so we want policies to deal with it.

El Salvador

エルサルバドル全土の88.7%が地震災害リスク地域であり、全国民の95.4%が地震災害リスク地域に居住しています。特に首都圏では、610 km²の面積に約175万人の人口が集中しており、1986年と2001年に大きな被害をもたらした地震がありました。地震による年平均損失は約1億7,600万ドルにのぼり、これはGDPの0.7%に相当します。ほかの主な災害には、洪水、地すべり、熱帯性低気圧、津波、火山噴火などがあり、特にエルニーニョの時期には干ばつも発生します。

課題としては地震発生時に震源・マグニチュード情報の伝達に時間がかかり、災害予警報の発出が遅れてしまうことや、1994年に耐震設計技術基準と1996年に建物の構造安全性に係る規制が制定されたものの同基準を満たさない1996年以前の既存建物が多くあり、それらは十分でない修理を経たのみで使用されているため、巨大地震による倒壊の可能性が高い上、1996年以降、同基準の内容は改定されていないということなどが挙げられます。

エルサルバドルは、国土の8割以上が災害危険地域に分類されており、噴火やハリケーンなどの気候災害の被害も受けています。私たちは災害リスク軽減への取り組みを再確認し、現在および将来の人々の持続可能な発展を達成し、国民の命を守るために、努力し続けています。しかし、私たちには災害から国民を守るメソッドが足りていません。そこでエルサルバドルは世界レベルでの仙台枠組の効果的な実施を確保するために、国際協力の強化、経験と災害に対する優れた方法の交換、データと情報へのアクセス、技術移転と能力構築の提供、発展途上国に向けた南南協力、三角協力などのメカニズムの支援などを各国、特に先進国に求めます。具体的には資金援助と人材派遣を同時に行うシステムを作ることで、被支援国は必要な支援を受けることができ、支援国は支援のための資金が適切かつ十分な形で使われているかを確認することができます。また、目標を達成するために、各国の取り組みに関し、中間レビューが極めて重要であると考えています。

ゴール2に関しては、エルサルバドルは、女性の包括的な参加を確保し、そのニーズに敏感に対応することによって、女性などのニーズに包括的に対応することを目的としたジェンダー行動計画の実施に関する国連システムの貴重な取り組みを認識し、今以上に啓発していくことを提案します。ゴール3に関しては発展途上国、特に気候変動の悪影

響に対して特に脆弱な国々に対し、支援するために先進国の気候変動対策資金を更に増加させることが重要です。また、地域の災害リスク管理を向上させるために、複数国間、主に先進国と発展途上国間や地理的に近く、気候変動によって似たような被害を受けている国の間で気候変動などの環境危機に対する脆弱性をお互いに評価し、お互いに災害に対するノウハウを共有することで気候変動対策を強化することを提案します。

Fiji

フィジーは、サイクロンや豪雨、洪水、海面上昇、地滑りによる被害を受けてきた。これは人命を奪い、人々を貧困や生活の困窮に追い込み、経済成長を妨げたりしている。1980年から2016年にかけて、災害による経済被害は年間約1,630万米ドルと推定されている。気候関連災害によつての資産損失は現在の平均より30%増加すると予測されている。災害リスクの軽減とレジリエンスの構築は、こうした問題の解決に繋がるだろう。

では具体的にどのような対策が必要なのだろうか。

まず、災害リスクの軽減の面において洪水の例を挙げると、現在の洪水予測システムは被害の緩和や社会的、文化的、経済的損失防止をするが、中でも定量的降水量予測(QPF)が使用可能な場合、予測リードタイムを増やすことで改善することができる。

QPF能力は現在、インフラと資金の制約を克服することが経済的に困難となっているため自国での開発は未だ進んでいない。他の災害においても同様に災害予測システムが必要である。また災害発生後に多大な被害が出ていることから、不足していると思われる防波堤や水門などのインフラを補うことが必要であると考えられる。

また、レジリエンスの構築の面において、世界保健機関は、2022年に韓国国際協力機構(KOICA)からの資金提供を受けて、205の医療施設の気候ハザードと脆弱性の評価を完了した。その結果、25以上の医療施設が海岸線や川岸などの脆弱性の近くにあると特定されており、少なくとも1つの研究所が改修のために特定された。これらは機構関連災害の最中および後に受けた死亡率や怪我の増加につながるため、改善に努めることがレジリエンスの構築につながるだろう。

以上の政策を達成するために資金の調達が必要である。国内での資金調達は難しい国もあるため、他国からの資金援助が必須となる。

オセアニアの災害管理実務家らは、DRRはこの地域の気候変動適応(CCA)と密接に結びついていると述べている。準備と社会的回復力の構築へのアプローチは、自国と太平洋地域が直面するリスクの横断的な性質を考えると、災害対応やその他の狭いカテゴリにだけにサイロ化することはできない。工業大国の温室効果ガスの排出が気候変動に貢献し、その被害がフィジーのみならず世界中で出ているため、責任を取るためにも工業大国は小国に資金援助をするべきだ。

以上から、新たな避難所の設置、防波堤や水門、病院などのインフラの強化、浸水地域や避難路の特定を含む予測技術の改善などが求められる政策として挙げられる。そのために、温室効果ガスを大量に排出している工業大国からの資金的援助は不可欠であると考えられる。また、地理的、経済的、社会的に似た境遇にあるオセアニア諸国とは協力したい。

France

我が国で発生する主な災害は洪水、地すべり、暴風である。また、近年では夏季における熱波や森林火災、干ばつも頻繁に発生しており、南東部では地震や火山活動の危険性もある。災害対策については、過去の自然災害の教訓から学び、予防、緊急対応、復旧・復興といった災害の全ての段階に対応するための、関連する十分な法令が施行されている。さらに、フランス防災プラットフォームによって、防災に関連する公的・民間機関が、経済、文化、福祉等の課題に関して情報交換をできる場が提供されている。

また、フランス大災害予防協会(AFPCN)は、政府から独立して大災害の予防を担う諮問機関兼シンクタンクとして機能している。国内最大河川のうちの一つであるセヌ川の氾濫は、たびたび大規模な洪水を起こすものの、「低頻度」なリスクであるために災害の記憶が薄れることで、対応の重要性の認識が弱まっていることが課題である。そのなかで、OECDの指摘では、細分化された政策分野を横断的・一元的に対応し、官民関係者合意の下で連携した体制を確保することが問題視された。また、リスク教育、リスク文化の浸透、事業継続性の確保、インフラ整備等の地域レジリエンスを高めるという観点からの取組が進められてきたが、やはり国民の意識的な部分に若干の課題が残されている。

原子力発電は国内の発電量の7割を占めているが、これまで原子力事故への対策が十分だとは言えない状況であった。しかし福島第一原発事故を受け、国内でも関心が高まったことで、早急に様々な状況想定に対応できるようにするため、国家対応計画で、国内の各機関の役割やそれを取り仕切る司令塔機能をより具体的に定めた。我が国の原子力防災の体制はかなり充実しており、ノウハウも十分であろう。

そして、仙台防災枠組の早期実現のために、我が国が重視するのは政策を実現するための資金の確保である。現状枠組で掲げられたスローガンが実施されていないのは、先進諸国から十分な支援が賄われていないという要因がある一方、先進諸国の政府の負担にも限界がある。各国政府による公的な資金の捻出ではなく、民間を巻き込んだ国際保険のシステムを、地域間レベルを超えて、大陸間、延いては世界全体で構築していくことに力を入れるべきである。

また、防災に平等性を持たせることも喫緊の課題である。早期警報システム(MHEWS)に関して言えば、第一に導入の課題がある。個人レベルで災害情報を伝達することが難しい地域がある背景には、情報通信インフラの未発達が挙げられる。防災政策の支援金のうちの一部をこれらのインフラへの投資に充てる必要がある。また、MHEWSが普及していても、複線的な体系を持つシステムが、住民を混乱させるなどして十分に機能していない可能性がある。各国の政府や地方組織の防災行政の縦割りを解体し、これを単純化させることを促さなければならない。

Germany

1 ドイツ国内で猛威をふるっている災害が、ハリケーンや洪水である。ハリケーンは最近も2020年2月に巨大なものが襲いかかり、14人の犠牲者や多くの負傷者、それに、鉄道などにも大きな影響を与えた。

また、近年では洪水も頻発している。ドイツにはライン川、エルベ川、ドナウ川といった世界有数の巨大河川が流れている。これらの河川が雪解けや大雨の影響を強く受けることで水害が多く発生している。

この水害の対策として、ドイツでは2009年7月に水管理法が改正され、洪水対策が連邦レベルで強化されることとなった。具体的には、洪水リスク地域の指定及び6年ごとの見直し、洪水リスク地域における洪水ハザードマップ及び洪水リスクマップの策定及び6年ごとの見直し、洪水リスク地域における洪水リスク管理計画の作成及び6年ごとの見直しといった、リスクベースの法律が法定された。

2 これを踏まえて、大きく分けて自然災害への予備と事後対応の2つをドイツは主張する。予備の観点から言うと、国として物資や食料等の備蓄、復興のために用いる資金の予算設定などが挙げられる。

他にも、自然災害は事前の防止策が薄いので、災害の被害勧告基準の引き下げも有効な取り組みだ。並びに、事後対応について、迅速に復興、救助、支援にとりかかれるように共通水準を作るとともに、近隣の国の支援を行うことを提案する。特に開発途上国中でも島しょ国では、一度の災害による経済損失がその国のGDPの半分を超えることも

あるなど、当事国のみでの解決が困難であることが多いためだ。しかし、このような対策はあくまで経済に余裕のある先進国に限った話であり、実際には自国の経済成長で手一杯の国があることも加味しなくてはならない。他にも、島や大陸、高低差や気候によっても災害の被害や種類は異なるので世界各国が足並みを揃えて同じ対策や対応を行っていくというよりは、一定の水準を定め、それを最低限としながら各国がそれぞれの国に合わせた対策を行っていくという方針をドイツは提案する。

Grenada

グレナダはハリケーンによる災害が多く、これに伴う大規模な被害がこれまでもが多数報告されている。例えば、2004年にはハリケーン・アイバン(イヴァン)が直撃し、9名が死亡、国全体の90%以上の家屋が倒壊し、全人口の約65%が家を失うなど、甚大な影響を及ぼした。この時のグレナダの経済被害は国家のGDPの約2倍にも及んでいることが同じく被災経験を多く持つ日本の内閣府のホームページに記載されている。さらに、ハリケーンの接近前後は、気象条件に加えて空港施設への被害等により航空便の欠航が余儀なくされ、移動の足を奪われることにより、被災地にたどり着くことすらも困難になりがちである。これは災害直後に他国からの国際災害緊急支援を妨げ、他方ではグレナダが他国に支援することにも難儀することを意味する。被害を可能な限り抑えるためにグレナダでは、国内全てのセカンダリースクールと協力し、防災計画の策定や避難訓練の実施などを行っており、実際にグレナダ全土における防災意識は向上した。しかし、上で述べた空路の遮断だけでなく、洪水や崖崩れなどにより、主要な幹線道路が寸断されることも多く、被害が発生していない地域から被害発生地域に対して、自国内で支援し合うことも厳しい状況にある。

自国はSIDS(小島嶼途上開発国)の一つである。SIDSとは、地球温暖化による海面上昇の被害を受けやすく、島国固有の問題(少人口、遠隔性、自然災害、海面上昇)への脆弱性が原因で、持続可能な開発が困難だとされている開発途上国のことである。現在、SIDSのリストが国連事務局にて公表されている。そこでは太平洋、カリブ、アフリカ地域等の38か国及び複数の非国連加盟国・地域が記載されている。しかしSIDSにはSIDSであることを証明する具体的な定義や基準がないため、SIDSと表記する機関によって加盟している国が異なる。そして、それはSIDSが国連に対して支援を要請しても、国連が支援を実施できない原因の一つとなっている。そのためグレナダはこの問題を解決するためのSIDSを国連機関として公式な認証を得るための具体的な基準を作りたいと考えている。具体的にはGDP200億ドル以下の国を目安として加盟を承認する。加えて、グレナダには災害対策としてNaDMA(国家災害管理局)と呼ばれる機関が存在している。しかし、NaDMAの活躍の機会が多い一方、職員はわずか14名であり、知識および技術の十分な継承が職員間で行われるのかどうか、その持続可能性を危惧している。一方、世界全体でも、各国の災害に関する情報共有および職員の育成会議は実施されておらず、災害の知識や技術を有していない職員がいるという問題が、カリブ諸島に位置する国を含む世界各国でも発生している。そこで我々は、洪水や崖崩れなど大雨が引き起こす災害に苦悩する世界各国を集め、災害に関する知識を持つ職員を増加させるための職員育成会議および各国の情報共有の実施を国連が認証したSIDSの国際機関にて行う。

Haiti

ハイチは2010年にマグネチュード7.0の大地震が発生し、死者が31万6000人、被災者が150万人に及ぶ大きな被害を出した。この地震以降、政治の不安定さから政府機能や経済がストップし、各国からの支援も上手く実を結んでいない。2021年にも同じ規模の地震が発生し、2000人以上の死者を出した。ハイチ政府は2019年に“National Risk and Disaster Management Plan 2019-2030”を承認し、国家として災害に対応でき

る体制を整えるとともに災害へのレジリエンスの強化を図った。このプランは世界銀行などの支援のもとで行われていた。しかしながら、ハイチでは2021年に大統領が暗殺されて以降、選挙が実施できず、政府・議会ともに機能不全に陥っている。ハイチは2019年に策定したプランをどれほど具体的に実行できるか、そしてどれほど国際社会からの援助を受けられるかが今後の課題である。

それらを踏まえて、我々は以下の政策を求める。

まず、ゴール1について我々は仙台防災枠組みについてできるだけ取り組んでいこうと考えている。ハイチでは、災害が多く起きるのにも関わらずほとんど防災の対策ができておらず、それにより多くの人々が苦しんでいる。そういった状況を是正していきたいと考えており、そのためにも仙台防災枠組みを参考にに取り組んでいきたい。また、BGにあるような仙台防災枠組みへの課題を補うような政策も進めていきたい。そのための支援なども十分にしてもらいたい。

次に、ゴール2について、混雑した避難キャンプで不安定な生活環境に置かれた女性や女の子は、性的搾取や性的虐待などジェンダーにもとづく暴力の犠牲になる危険が高まっている。そんな状況を解決するためにも、避難場所の衛生状況の改善や緊急医療や心理社会的ケアを行うことの他に、男女平等の意識を国民に持ってもらうことも重要だろう。

最後に、ゴール3について、各国は仙台防災枠組の後も気候変動や政治の混乱など様々な要因で防災対策が行えていない国が多く存在し、世界全体が等しく防災を実施するにはこれらの国への支援が不可欠であることを認識してほしい。そのうえでこれらの国のレジリエンスを強化するため、各国及びNGOが金銭的支援にとどまらず、技術的・人的支援を行い、ノウハウや研究を先進国から途上国に移行させる具体的政策を用意したい。さらに防災意識の普及のため、途上国における教育体制の強化と国際的な教育・科学技術分野での交流をこれまで以上に進めたい。これらの政策実施のため、各国及び国連などの国際機関の具体的行動を促していきたい。

会議はクリスマスの次の日です。しかし、この世界にはクリスマスを幸せに過ごせていないひとがいることを忘れてはなりません。その人たちを助けるためにも行動をおこす必要があるのです。

India

我が国は、洪水や干ばつ等深刻な自然災害が多く発生している。その経済損失は1年で98億ドルにも上る。特に、インフラが未整備の地域は、対策を行えば被害を受けない災害で多くの犠牲者を出している。また、女性等社会的身分が低い国民を守る政策を重要視している。これらの問題の対策として、仙台防災枠組みの優先行動に則った行動を実行する、インド国家災害対策計画を公表した。この計画は14の章で構成されており、予防や復興、国際協力等に焦点を当て、人命と資産の損失を大幅に削減することを目標とする。なかでも、女性を中心とした国家多種利害関係者協議では女性の防災への参加をテーマで、女性によるスピーチが行われた。また、インドは気候変動による災害の影響が大きく、それに対してパンチャムリットという行動計画を立てた。五つの目標で構成され、具体的には、2030年までにエネルギーの半分以上を再生エネルギーから賄うなどがある。

我が国は、仙台防災枠組みを積極的に受け入れ、各国がそれに沿った戦略を作成していくことが重要だと考える。現在、未だに取り組めていない国も数多くあるため、これらの国は国際的なデータベースに協力していくべきである。そのために、我が国が提案する政策は大きく二つある。

一つ目は、国際協力についてである。元々災害は地域特有のものだったが、気候変動などを原因として、世界的なものになってきた現在、国際間での協力が肝要となってく

る。

仙台防災枠組みの七つの具体的な目標の一つ、目標 F の内容は開発途上国に対し持続的な支援を行うというものである。しかし、現在その支援が十分に実行されているかは甚だ疑問である。具体例として、コペンハーゲン合意は期限内に守られていない。そのため、国際間での協力を推進していくために、一定のレベルにより、各国の支援内容を定めていくべきである。発展途上国は、知識、技術、人材、全てのレベルで防災が間に合っていないため、人命や経済損失などの災害の被害が拡大していく傾向がある。一方、先進国はその防災対策により被害をカバーできるケースが大きくなりみられる。したがって、国際協力の考えから、先進国は発展途上国に対し大規模な支援を、発展途上国は互いにできる限りの支援をしていくべきだと考える。支援としては、資金援助のほか、知識や技術を持つ人材の派遣等が考えられる。また、これらの支援を確実にを行うために目標を設置することが重要である。

二つ目は、あらゆるステークホルダーと協力し防災計画を立てるということである。前提として、防災は分野横断的な議題である。環境だけでなく経済や健康、文化、教育等の分野が複雑に絡まり関わっており、様々な観点から分析および計画、実行していく必要がある。よって、政府や NGO、企業、個人とあらゆる視点から検討していくべきである。

Indonesia

我が国は世界有数の災害大国である。気象災害に関しては、地球温暖化による気候変動によって年々増加しており、インドネシアの災害の 70%を占める。地震・津波に関して、我が国はインドネシア・スマトラ島沖大規模地震及びインド洋津波によって 30 万人もの国民を失った。被害総額は 78 億ドルにも及ぶ。このように我が国は災害の多い立地でありながら、人口は急速に増加している。つまり、我が国は多くの被災者を出すリスクが高い。今までの災害の経験から我が国は国民を守るために多くの対策を行ってきた。我が国は防災にも力を入れ、防災インフラに大規模投資を実施している。また ASEAN 諸国などと連携し、津波の早期警戒システムの運用・整備、避難訓練の実施などを行っている。ただ、課題も残る。我が国においてはまだ災害における男女不平等が解決されていない。多くの政策を実施しているが、まだ効果が見られない。

ゴール 1 について、インドネシアはモニタリングの強化を強く主張する。なぜならモニタリングができていなければ、そもそも各国の仙台防災枠組の実施状況がわからず、すなわち枠組を実行する政策が立てられないからだ。そのため、モニタリング実施の支援を行いながら、仙台防災枠組の確実なる実行のための金銭支援を拡充させることが我が国の目標である。また可能な国に対しては、仙台防災枠組の取り組み状況に関する報告書を国連防災機関に提出することを要求したい。ゴール 2 について、女性を含む災害弱者を取り残さないための詳細なガイドラインを作成するため、ハイレベル委員会を設置することを提案する。女性や災害弱者についての問題はあまりにも多岐にわたるため、最も合理的なこの政策を主張する。コンセンサスで採択できたならば、世界全体として「災害弱者を取り残さず守っていこう」という気運が生まれるはずである。行動を伴う政策としては、早期警戒システムの整備が最優先されるべきである。警戒システムはどのような人間に対しても利をもたらす。実際、警戒システムの有無で死亡率に大きな差が生じる。世界ではいまだおおよそ半分の国しかこのシステムを所有していない。システム整備のための国際協力や支援を強く訴えていきたい。ゴール 3 ではまず目標設定をするため、災害の数値化を主張する。具体的には、気候変動に起因する災害の数などをモニタリングし、CO2 排出削減目標などのように明確な数値と削減目標を掲げるといったものである。そうすることで参加国全体を巻き込むことができ、仙台防災枠組を単なるスローガンで終わらせることのないようにできるのではないかと考える。また、引

引き続き先進国に対しては温暖化進行を防ぐべく緩和策の実行、そして途上国・新興国が適応政策を実行するための支援拡充を求めていく。我が国は、人類の安全と地球を守るために、最善の行動を取る。

Iran

イランの災害状況としては主に地震や干ばつ、水不足などが挙げられる。このような災害が起きているにもかかわらず、イランでは防災に対する意識が低く、防災システムが整備されないまま急激に都市化が進んでいる。そのため、建物は耐震性のない簡易的なレンガ造りのものに加え、地震による水平力を考慮していないだけでなく粘りのない構造のため、震度4～5程度で壊れ、一部分が壊れただけで建物全体の崩壊につながる構造が多く問題となっている。レンガ造りの構造が多い理由として、イランの都市化の程度や気候条件、材料の手に入りやすさなどがある。また、経済制裁などの影響から防災設備に関する物資が輸入困難な状況にあるのも一つの理由である。

また、イランの災害時における障害者に関するサービスはかなり進んでいる。イランでは障害者の権利条約が採択され、障害者の権利条約に関する一般人の関心は高く、文化的な衝突のある女性差別撤廃条約と異なり、障害者の権利を受け入れる文化的な土壌は十分である。しかし、いまだに男尊女卑が根深く残っており、女性に対する意識は高いものとは言えない。けれどもその中で、大学進学率は女性の方が高く大学生の約6割は女性であり、高等教育に関しては女性上位であることから、女性の完全平等や権利が認められにくい中でも、女性の地位は少なからず推進していることから徐々に改善していると考えられる。

その他、イランでは年間を通して降水量が少ない中で、人口が急激に増加したことにより水を使用する人が増え、水量が豊かといえる状況ではなかった。そのような状況で地球温暖化が進んだことにより、場所によっては気温が50度を超えるところがあり、降雨がより少なくなると同時に熱により地表水の蒸散が激しくなった。そのため、水不足が問題となっている。

このような自国の状況をふまえ、第1の政策として、緊急時コミュニティの確立を目指し、災害に関する意識啓発を促進していきたいと考える。具体的には、テヘラン市で行われているコミュニティ防災活動の市民参加の促進や、防災教育の普及、緊急避難訓練の実施などをイラン全体で行ってほしいと考える。第2の政策として、災害時における女性地位の向上を目指していきたいと考える。しかし、現状イランでは女性の命の価値は男性の半分とされているため、現実的に厳しい政策となってしまう。第3の政策として、イラン国内で気候難民が発生した場合に備え、UNHCRと協力していきたいと考える。以上のような政策を我々は提案する。

Italy

はじめに、イタリアは災害対策先進国として今回の会議に参加する。我々は今会議において確実に達成すべき事項、すなわちゴールのボトムは、「国際社会が戮力協心となって災害対策を行っていくという意識の確立」と「地球に住む全ての人間の、災害によって侵害される可能性のある最低限度の人権の保障」の2点であると認識しており、これらを達成するために、イタリアは特に自国の得意とする「技術的な支援・対策」に関して積極的に発言し、今日の災害に関する状況の大きな進歩に貢献するつもりだ。

前述した「技術的な支援・対策」に関して2つの政策を述べる。

1つ目は「災害ボランティア制度」の導入である。これにより国民の災害に対する意識や災害時の対応の改善が期待されることから、この制度は我が国にならい、国際的に推進されるべき制度の1つであることを主張する。

2 つ目は特に女性・災害弱者に向けた災害が発生する前の予防的な対策として、「国民に対する災害時の知識の普及」と「災害時に必要となるものの備蓄」を行うことである。

具体的には、国民に対しては、災害時に簡易的に作ることでできる生活用品の作り方を伝授する講習などを通して、災害に対する意識の向上を促し、さらに国家が大規模な備蓄を行うなどの行動を考えている。

これにより、個人と国家が共に対策を行うことが強化され、人間の力で防ぐことが不可能な災害に対しての「徹底した備え」が可能になり、災害発生時の被害が大きく減少することが期待される。

また我々は「気候変動による被害を受けている途上国の定義」を海拔や GDP、IPCC による報告書を考慮したうえで定めることが必要であると考えている。

支援に関連する話し合いをするうえで話題になると予想される「途上国」の定義を具体性に優れたものとするにより、支援の対象が明確になり、円滑な議論を加速させると考えている。

“If it is not action that produces something, it cannot be said that it is a true action.”

これは今から約 2100 年前に我が国イタリアで、敬愛するユリウス・カエサルが言った言葉であり、各国はこの言葉のように実効性に優れた政策を提案し、実践し、問題の「根本的な」解決に寄与しなくてはならない。

そのためにイタリアは、途上国に対し各国の状況を考慮したうえでの積極的な技術支援を行い、国際社会における災害対策の見本となる国として、世界の災害問題に向き合う意向を示す。

Japan

日本は、災害発生数が世界第 6 位であり、1 位から 5 位の国は面積が大きい国で知られている国々であることから、日本は小さい面積ながら災害が頻繁に起こることが分かる。しかしそれに比べて死者数、被災者数などの二次災害は少なく抑えられている。

GDP 世界第 3 位であることから、災害対応能力や防災、復興など、各国(主に発展途上国)が抱える問題点に関して、リードしている点が多い。このことから、日本は、今会議では、主に金銭的支援ではなく技術支援、情報(災害リスクの理解と管理、におけるハザードマップ技術の提供など)での支援に重きを置き、各国をリードしたいと考えている。都市計画やインフラ整備などのハード面、災害リスクや防災の重要性に関する意識を向上させるためのソフト面の両方から支援することができる。途上国では、災害に強いまちづくりが財政的に困難であるため、先進国からの金銭的・物的・技術的支援が不可欠である。先進国の中で特に災害が多い日本は、途上国において自然災害による被害を減らすための支援を積極的に行っていきたいと考えている。

しかし日本にも抱える問題は多い。そのうちのひとつが女性や、障害者の被災者数が多いことである。東日本大震災でも、女性の死者数が男性の死者数より 1000 人も多いことが挙げられる。よって、自国の提案する政策としては、女性や障害者の被災状況を向上させる案を提案したい。被災の男女格差をなくすためには、教育の平等が求められる。

超高齢社会である日本は、被災者の多くの割合を高齢者が占めている。高齢者や障がい者は災害が起きて逃げ遅れてしまう可能性が高まるため、特別な対策が必要であると考えられる。地域で災害時に支援を必要とする人の名簿を作成するなどの対策を広めるため、政府の呼びかけなどが必要である。

また、災害リスクの理解と管理の面では、MHEWS 支援を受けるグループのリストをさ

らに拡大するという案を提案したい。MHEWSはあるだけで、格段に二次災害の被害が減る。これには多くの資金が必要であるが、先進国、特に比較的災害被害の少ない国からの支援を提案する。更にデータギャップも解消していかなければならない。そのため、全ての国に災害を専門とする省庁もしくは国における機関、日本における総務省消防庁などの設立を提案したい。各国のデータギャップが起こる理由は、恐らく、それに費やしている時間や労力、資金がもったいないと考えるからだと思う。よって、これらの機関を作ることでデータギャップが解消できると共に、他の災害への呼び掛けなどの様々な災害への対策が格段としやすくなると考えられる。

Mauritania

我が国モーリタニアでは、国土の約90%をサハラ砂漠が占めており、それに伴う長期間の干ばつが大きな被害を引き起こしている。モーリタニアには河川が存在してなく、また地下水は、海水が海岸線から50キロメートル程度まで侵入しているため塩分濃度が高くなっているため、飲料用、農業用にも使用されていない。そのため干ばつによる慢性的な水不足の被害は甚大になっている。現状、特に地方の人々は、水質の悪い浅井戸、沼、雨水などから飲料水を得ているが、それにより病気の感染などが引き起こされている。干ばつが引き起こされている一方で、たびたび発生する豪雨による大規模な洪水被害や首都ヌアクショットにおいて海面上昇による洪水被害も起きている。まず、降水による洪水において、モーリタニアには機能的な都市排水システムがないことから、一日の降水量が30mmを超えると、都市の道路や住宅地が一時的に浸水する。これにより汚染された水が土壌表面に残り、衛生状態が悪化してしまう。次に、海面上昇による洪水被害について、首都ヌアクショット沿岸部では今後100年間で0.2m~1.1m上昇すると考えられている。そして砂浜が侵食され、洪水被害が増大すると考えられている。このように、モーリタニアでは長期間の干ばつと降水と海面上昇による洪水が大きな自然災害として挙げられる。

以上のことを踏まえて、我々が提案する政策は二つある。

一つ目は、インフラ設備の不足による災害被害拡大が起きている世界の国々へ行う、設備の増大の要請である。このようなインフラ設備は、災害時の被災地の人々の生活を支える上で必要不可欠であるのに加え、災害状況からの復興にもなくてはならないものである。特に我が国に関して言えば、洪水時の下水能力が不足している。災害において長期的に関わってくるインフラ設備の整備はどの国及び地域でも必須であろう。また、このインフラ設備の拡充はより強固で継続的に利用することが可能であるものを要請する。また、インフラ設備の拡充に加え、さらに緊急対応の災害予防費ではなく、災害の被害を防ぎ減らす災害予防費にける割合が増加していくことを切望する。これにより、人的及び物的被害の抑制や経済的費用の削減が期待される。

二つ目は、干ばつ対策に向けて、「GGWSSI」実現促進にむけた支援の要請である。

「GGWSSI」はサハラ砂漠とサヘル・イニシアティブのための緑の長城とのことであり、アフリカの1億ヘクタールの土地に植樹をすることで荒廃した土地を回復させるというプロジェクトだ。これらの植樹を成功させることができれば、アフリカ全体だけでなく国際的にも非常に大きな効果を持つが、多方面から支援は受けられているものの財源はいまだに足らず、進捗は停滞したままである。よって資金の支援を他国の方に要請したい。

以上を我が国が提案する政策とする。

Mexico

自国は地震や津波、火山、ハリケーンなど様々な自然災害による被害を受けている。さらに北米プレートの上、国土の西側には太平洋側から沈み込むココスプレートの沈み込み帯に位置しているため海溝型巨大地震とそれに伴う津波のリスクが世界で最も高い地域のひとつといわれている。しかし災害が多い反面、災害による被害を少なくするために対策もしている。1985年に発生したM8.0の大地震は死者約9500人、被災者約213万人、経済被害、約41億米ドルという大規模な被害があった。この地震によって、防災教育や避難訓練の重要性を理解し毎年行われている。特に学校や職場での対策が行われ避難時の行動のカリキュラムが作られた。これにより2017年に起きたM7.1の大地震が起きたが死者約360人という少ない被害に抑えることができた。

自国は「地震」という災害の一番の対策は建物の耐震性を高めることだと認識している。現在国内で作られた耐震基準を建設の際に満たすことを義務としているが基準を作る前に作られた建物は耐震性が考慮されていない。そこで「地震」という災害に対する被害を最小限にするために、既存の建物の耐震性を高めるための支援を先進国に要請したい。また個人レベルの災害に対する意識や災害が起きた際に取りべき行動を伝える、教育するという重要性も自国は理解している。しかし発展途上国や地震があまり起こらない国ではそういう教育をしていない場所も多いだろう。そこで災害に対する意識や非常時の行動などについてのカリキュラムを世界共通で作ることを提案する。

他にも誰もが取り残されることのないインクルーシブな防災にするというのも優先されることの一つだと考えている。自国の現状として女性にとって公設の避難所に行くのは男性と比べてストレスが多く、その結果避難しなければいけない場所に自宅があるにも関わらず避難せずに亡くなる方が多くいる。女性のストレスが男性よりも多いと言われている原因の一つにトイレがある。女性用トイレは男性用トイレと比べて3倍必要だというのが国際基準だが、これを満たす避難所はないに等しい。そのため我々はトイレを含む避難所の環境整備について最低限必要な事項を世界共通で作ることを提案する。

Mozambique

1 モザンビークは人間開発指数(HDI)が世界で最も低い国の1つで(189カ国中180番目)、人口の46%以上が国の貧困ラインを下回る生活をしている。これはあくまでモザンビーク共和国の基準であり、世界的な水準から見れば、国民の約70%が絶対的貧困にあるという現状がある。これらを考慮し自国は現在、災害後の応急に充てる資金も十分ではなく、予防に充てる資金を捻出することはさらに困難な状況である。特に農業に依存した収益からくる慢性的な貧困によりインフラ整備が不足している。また、自国はマルチハザード早期警戒システムの整備が行われていない。また災害時の避難所における女性への虐待、暴力なども問題である。モザンビークは世界の温暖化にほとんど影響を及ぼしていないのにも関わらず、気候変動関連の緊急事態をいくつも経験しているという状況にある。また気候対策資金に関しては、提供を受けているものの、依然としてその額は足りていないというのが現状である。

2 災害に対するレジリエンスを強化するというゴールに対して自国は、現状として応急すらもできていない状況である。現在不足している知識・技術の面で先進国及び災害先進国から支援を受けることのできる体制を作っていくたい。女性、災害弱者が取り残されることのない防災を進めるというゴールに対しては、先進国の技術や資金、知識の支援を必要に応じて受けながら国内の環境を整えていきたいと考えている。先進国には途上国の現状をしっかりと理解していただきたい。具体的には避難所の整備などである。途上国で災害が起きた際の避難所の環境は良いとは言い難く、女性が暴力、性被害などに合うことが多くある。また、障がい者が過ごしやすい環境とも言えないこの状況を改善したい。気候変動対策との関連性を担保した途上国への支援・協力を拡充させるとい

うゴールに対しては、先進国側は自身が経済成長などにより二酸化炭素を排出、そして途上国の災害につながっていることを自覚し、途上国への資金を援助することを求める。実際に自国で問題となっている災害はサイクロン、干ばつなどである。それらは気候変動からくる災害である。まず先進国にはそのことを理解してもらいたい。また気候変動によって生じた気候難民の受け入れに関しても、自国はこれからもその数は増加していくと考えられるため、積極的な姿勢で受け入れてもらうことを求めたい。

Myanmar

私たちは仙台防災枠組みに好意を表明し、経済的・構造的・法律的・社会的・文化的・教育的・環境的・技術的・政治的・制度的な施策を通じて、新たな災害リスクを防止し、既存の災害リスクを削減することを目指します。

私たちは、国家情勢が不安定なために長期的かつ効率的な支援が受けられていない国があることを認識している。

ミャンマー連邦共和国は東南アジアに位置し、中国、ラオス、タイ、インド、バングラデシュと国境を接し、南西部はインド洋に面している。面積 68 万平方キロメートル、人口 5114 万人の国で、ミャンマーの GDP は約 595 億ドルとなっており、世界的には発展途上国として位置づけられている。ミャンマーで発生する主な災害は多様であり、洪水、土砂崩れ、サイクロンなどの自然災害に晒されている。特にモンスーンの季節には豪雨があり、これが洪水や土砂崩れを引き起こすことがある。サイクロンも海上から上陸することがあり、沿岸地域を襲うことがある。

1901 年から 2007 年の期間で自然災害の件数が 47 件、死者数が 8098 人、そして被災者数は約 3770000 人であった。これはほかの東南アジア諸国と比較しても多く、自然災害に対する対策が十分ではないことがわかる。これらの理由としては教育と意識不足、建築基準などの法準備の不足、技術的な遅れ、そして最大の理由は資金不足であると考えられる。

まずミャンマーが自国で行える取り組みとして考えたのが、教育の場で災害に関する知識をつけること、そして、市民への意識改革を行うことである。しかしこれだけでは不十分であり、他国からの支援も受けたいと考えている。そこで私たちが他国へ求めることとしては一つ目に、長期的かつ効率的な支援を実現するための被支援国の政治的安定に向けた支援。二つ目に災害が起きた際の技術支援、医療支援、復旧支援である。三つ目に災害が起きた際の経済的損失に対する支援の必要性を認識する。

また、第一に、仙台防災組むを実行し、災害に対するレジリエンスを高めるためにミャンマー政府が提案することは、まず自国の災害に強い環境整備を行う。例えば、建物などの建築物の強化を行う。

また被災者数を減らすために国民全体に災害情報がいきわたるような仕組みを構築する。そして重要なインフラの損害とライフラインの供給停止を防ぐため災害が起きた際のインフラを確保し、整える。

第二に、女性や災害弱者が取り残されることのないように、このような人たちにも災害から身を守るための知識をつけ、災害がおきたときに自分自身で最低限生活できるような環境を整える。

最後に、ミャンマーは発展途上国として、先進国からの支援をもとに各国と協力して気候変動に留意しつつ、災害対策を進めていくための努力をする。そのうえで、他国からの長期的かつ効率的な支援を最大限活用できるように国内の情勢を整えるといったことが重要だと思われる。

Pakistan

① 2005年のパキスタン大地震や2022年に国土の三分の一が水没する大規模な洪水が起こるなど、パキスタンは洪水や地震などの自然災害に対して非常に脆弱であり、南アジアで最も災害リスクの高い国の一つとされている。政府は国、州、地方レベルで災害への備えと対応を担当する機関である国家災害管理局（NDMA）、州災害管理当局（PDMA）を創設した。しかし、度重なる災害により、防災より復興優先になってしまっている現状がある。パキスタンでは政権不安定、人口爆発、高い貧困率、水資源不足が災害リスクに大きな影響を与えている。また、女性の人口は全人口の半分を占めているにもかかわらず、未だ女性に対する差別は少なからず存在しており、災害時にも影響が出ているケースがある。

② 自国では法的枠組みが整備されているものの、その実施については未だ不十分などところがある。そのため、パキスタン全土でリスク評価を実施し、脆弱な地域を特定してそれに応じて措置を講じる必要がある。また、度重なる洪水とその被害から、自国の洪水管理インフラが不十分であることは明らかであり、公的機関によるタイムリーな対応能力の欠如によって、さらに災害時の状況は悪化している。将来の洪水に対応するためには、パキスタンの防災能力を体系的に構築する必要があるため、災害強靱国（先進国）に対して資金援助、技術支援、人材育成を要請する。そして、仙台防災枠組を実現するためには今よりもさらに国際協力を強化することが必要不可欠であり、特に自国で大きな被害をもたらした、気候変動関連の災害については国際社会が一丸となって対応する必要があると考える。

パキスタンはイスラム教国だが、他の同宗教の国と比較すると女性や子供の権利はより多く保障されている。しかし未だに民間にはイスラム教的な慣習が色濃く残っており、災害時女性が避難を認められないなどの重大な問題が発生している。女性や子供をはじめとするすべての人が安全に避難することを可能にするため、パキスタンは学校教育や広告等の啓発活動によって災害への対策の周知を行うことを提案する。このような活動により、各国民の復興に関するノウハウや知見が蓄積され、これから起こる災害への対応力が向上すると考えられる。

また、ゴールに設定されている仙台防災枠組を周知することも上記の啓発活動に含まれる。

Philippines

フィリピンは災害発生時に各国が連帯できる体制を作ることを望んでいる。

フィリピンは環太平洋造山帯に位置し地震などが頻発する地域であるまた海溝が自国内に多数存在し海溝型地震の発生源となっているそして発展途上国ということもあり災害時の対応ノウハウが完全に確立されていないそれに加えフィリピンは多数の島を抱え、大規模な地震津波火山噴火などが起きた際にはフィリピン政府だけでは対応できない場合があるそのような場合を含め発展途上国が災害援助を先進国に受けやすい体制より迅速に対応できる体制を国連で定義することを求めている

また国連防災世界会議の定期開催や参加国の増加を期待している災害発生時に友好国非友好国関係なく災害発生国に支援ができる体制を整えて欲しいと考えている

フィリピンは火山噴火発生時の島民避難周辺状況の確認を充分に持っておりオセアニア地域の発展途上国やアフリカ沿岸部の火山に有する地域への災害派遣や物資支援を災害時に行いたいと考えているそのため災害発生時に友好国非友好国関わらず各国の国防軍が災害支援目的として災害発生国に人的支援を行える体制を確立し円滑に災害派遣ができるような状況各国で認識して欲しいと考えている。そして災害発生時には先進国発展途上国に関わらずどの国からも低金利で災害資金を借りることができること自国の軍隊を災害の全容把握や国民の救助のためある程度領域外でも活動できるような制度を整え

て欲しいと考えているそして長期間にわたる先進国の発展途上国に対する技術支援資金支援低金利の資金の貸し出しを保証して欲しいと考えている。

国連防災会議では各国が災害時に何を求めるかまた他国が災害発生時に各国は何を支援するか各国はどのくらいの期間災害当事国に滞在するか定期的に示して欲しいと考えている。

これにより災害当事国が災害が発生した際各国の支援の受け入れが簡単になり円滑に災害対策を行うことができるまた国内の世論の反発も避けることができ必要以上の干渉を受けずに済む

また国連機関に対してはユニセフ国民難民高等弁務官事務所などが避難民の保護他国の避難時に迫害や差別受けないように対策をして欲しいと考えている。そして災害発生時にも国境なき医師団や ODA、青年海外協力隊が派遣できるような体制を整えて欲しいと求めている。最悪の場合は国連軍を災害派遣のように編成し派遣できる体制を整えて欲しいそして複数国で災害が発生した場合は各国の外交状況によって災害支援に偏りがないように呼びかけて欲しいと考えている。

① 自国の災害や防災に関する状況や課題

フィリピンは環太平洋造山帯に位置し地震津波火山噴火などの災害が多発している。また台風や熱帯高気圧による高潮暴風雨洪水などの災害も例年多く発生しているそれに加え近年でわ地球温暖化による異常気象によりゲリラ豪雨エルニーニョ現象などによる洪水被害も発生しているそのため災害の対策が国内でも [\(以下文字数制限のオーバーにより非掲載\)](#)

Republic of Korea

①

韓国で発生している主な災害には、洪水、地震、豪雪、地すべり、暴風、干ばつ、黄砂などがある。

まず、洪水については、特に半地下住宅の浸水で多くの死亡者が発生している。半地下住宅はソウルに 20 万戸以上あり、家賃が安いために比較的所得の低い人たちが多く暮らし、浸水被害やそのリスクがあっても、経済的な理由で地上の住宅に引っ越すことができない問題がある。対策としては止水板の設置などが行われている。

次に、地震について、韓国は長らく「地震安全地帯」とされてきたが、近年地震の発生回数は増えてきている。これを受け、警報システムは短期間で改善されたが、地震対策の基礎資料は未だ不十分だ。これまで安全と言われてきただけに、地震対策への意識もあまり高いとは言えず、ソウルで M6.5~7.0 の地震が発生した場合、大惨事になるという予測も出ている。増加している地震についても意識を高め、対策を進める必要がある。

②

大きな被害を防ぐためには、洪水による浸水被害への対策と、地震対応の改善の 2 点からまずは対策を考えるべきである。

洪水対策に関しては、まず止水板の設置を急ぐこと。2023年7月の時点で、ソウル市で浸水のリスクが高い 1 万 5000 世帯の 3 割がまだ止水板の設置ができていない。住宅価値の高騰を恐れて、止水板の設置を拒否する人が多い。したがって、実際にソウル市の江東区で行われている、防犯窓や止水板、水の感知センサーを無料で取り付けるサービスを見習い、リスクの大きい地域中心に普及させる政策を提案する。

また、経済的理由で半地下に住む学生のために、補助金や施設を提供すべきである。地震の対策に関しては、既に韓国で地震の教育が義務付けられているが、国民の災害への危険意識の低下を懸念し、災害訓練を小学校から高校まで定期的実施することを義

務付けることを提案する。さらに、洪水と地震の影響が大きい地域を中心に避難所の数を増やすことを徹底することを呼びかける。

Rwanda

我が国は中央アフリカの大湖沼地域内に位置しているため、地滑りや洪水・土砂崩れなどの水害がほぼ毎年のように発生している。今年の5月に大規模な洪水・地滑りが起きたばかりだ。少なく見積もって死者は127人だ。

防災対策としてまず国家防災対策を策定した。地震や洪水などの災害発生時には大統領を中心に、各省庁と連携しあい迅速に対応することが可能だ。国民にも防災に関する知識を教えるようなセミナーを定期的で開催しており、災害発生時のリスク周知も徹底している。

また、国家防災対策には災害発生時だけではなく、防災対策や災害後の復興に関する内容も盛り込んでいる。

しかし少しでも被害を減らそうと努力しているが、中々犠牲者が減らない。災害を早期に予測するシステムや警告するシステムが不足しているからだ。資格を持った職員が不足している、観測所が不足している、十分なデータの処理機器がないなど様々な要因がある。

以上を踏まえ、我々が提案する政策は主に2つに大別される。

1つ目は、各国からの災害に脆弱な国に対する支援である。この支援という言葉には、さまざまな形態の支援が内包される。まず、金銭支援である。災害対策を行うためには、何よりもまず資金が必要だ。この資金不足が、貧困国が災害に対して脆弱である要因となっているのは周知の通りである。また、この資金が必要な国に適切に行き渡るよう、災害による被害または被害予想のGDP比に応じて公正に支援額を定めることとしたい。次に、資金があってもそれを有効活用できる技術がないといけないことから、技術支援が必要だ。災害に強い都市作りを支えるためのインフラ整備や、早期警報システムの整備のための技術支援を特に求めたい。また、その技術を活かすための人材育成も必ず必要であるため、人材支援も重要である。そして、災害時に多くの人が助かるために最も必要なのは、自助の意識と、小さいコミュニティでの共助だ。しかし、我が国を含め貧困国は、教育の不足により自助の意識、方法、共助の大切さの認識が薄い。よって、すべての人民にこれらの意識が行き渡るような教育支援も求めたい。さらに、MHEWSに関する国際協力と支援の促進も必要だ。

続いて2つ目は、国際的なガイドラインの作成である。先にも述べた通り、貧困国において知識の不足が脆弱さの大きな要因であり、これは行政や地方自治体などにおいても同様である。よって、それぞれの対象に応じた専門家によるガイドラインを作成し貧困国の災害対策の指針とすることが、知識不足を解消することに繋がるのだ。また、ガイドラインの対象はそれぞれ、行政、地方自治体、国の環境を統括する省庁、教育現場、避難所、地域コミュニティ（共助）、個人（自助、災害弱者の自助にもフォーカス）である。これらの作成を、ハイレベル委員会を組織してそれに依頼し、各対象のニーズにあったものを作成したい。

Seychelles

Seychelles is an island country consisting of 115 islands with a population of 97 thousand people. As it locates in the Indian Ocean, north of Madagascar, floods and coastal erosions have been a major issue, violating the two main industries: tourism and fishery. The Seychelles government and World Bank have coordinately implemented coast strengthening projects and applied Geographic Information System to the coast areas. In the past 6 years, various countermeasures for flood have been proposed, 12 for immediate, 14 for short term, 17 for medium and long. Nevertheless, only half have been completed, and no long-term measures have yet been executed.

As Seychelles is a small-scaled country, discrimination against minorities is rare. Therefore, in the process of resilience and prevention, prejudicial care is not our first priority.

Facilities to prevent marine disasters such as tsunamis are being strengthened; however, more support and funds from developed countries are needed in the construction process. On December 7th, 2023, there was a massive explosion caused by floods, and many countries funded us for resilience. This incident could have been avoided if the advanced preparation system were more secure. In order to do that, we must fortify international information systems because currently, we lack transparency, cause analysis and specific counterplans, thus, the developed countries cannot assess the amount of funds.

Having mentioned our status quo, we would propose 2 policies: execution of long-term prevention projects and making a system for managing international funds. Seychelles urges a fund system so that developing nations and small countries like us can prevent further losses and can increase long term projects. Our long-term projects include building a wall on the coast, fortifying forecasting systems and providing compensation for local communities when flood damage their living.

Somalia

我々ソマリア連邦共和国は現在干ばつに悩まされた日々とは一転して洪水に悩まされている日々を送っている。干ばつによる食糧不足が引き起こした飢餓の問題を解決できると思ったのも束の間、洪水によって我が国の国民のうち 40 万人が避難をしている状況にある。気候変動が影響し、降雨が続けば被害は 160 万人にもなると言われている。(ユニセフより)特に、今回の洪水は予期せぬほど大規模なものとなったので、死者数も 100 人以上になっている。国連 WFP が、大洪水に見舞われると予測した地区において、事前の現金支援と早期警戒メッセージを提供し、20 万人以上に支援を届け、食料の配送を支援するため、主要な場所にボートを事前配置したものの、被害は深刻なものとなっている。それは、防災意識が我が国に広まっておらず、初めての規模の豪雨によるものである。我が国にはまだ仙台防災枠組定着しておらず、これはこれからの地球温暖化による異常気象の対策としては非常に芳しくない状況である。しかし、現状ソマリアには仙台防災枠組に対する意識の壁、知識の壁、技術の壁、資金の壁がある。よって我々は幅広い支援を要求したいと思う。金銭的な支援はもちろん、技術の伝授、さらには技術を持つ人材養成する場を作る支援をしていただきたいと思う。

現在我が国ではそもそも貧困層はまともな食事、住居さえなく、一度災害が起きると、貧困層には甚大な被害が及ぶ。これはインクルーシブな防災が行われているとは思えない状況だ。我々はこのことを強く受け止めており、それゆえ、貧困層への防災のコーチングや、金銭的、そしてゴムボートなどの物資の支援も必要だと考えている。

以上の問題点、そしてその解決策のために我々ソマリアは UNDRR に支援部署の設立を要求したいと思っている。この支援部署では金銭的な支援だけでなく、知識、そして技術を持った人材、また、物資の派遣、寄付などを統括する部署であり、人材の審査や呼

びかけ、派遣先での仕事ぶりや、現地の寄付された資金の使い方を監査するという支援を募るだけでなくその後のことも管理する部署である。
我々ソマリアは、持続可能な防災に必要なのは資金だけでなく、資金の使い方、そして技術や知識を持った人材だと考えている。人材の育成のため、そして、現在早急に必要としている物資のために UNDRR の支援部署は必要不可欠なものだろう。この目標を実現するために同じ状況にある AU 諸国と協力をしたいと思う。

South Africa

南アフリカは洪水、干ばつ、火山、地震などさまざまな自然災害にさらされている。特に洪水は頻繁に発生し、これにより住宅や農地が影響を受けている。干ばつも深刻で、水不足が生活や農業に大きな影響を与えている。また、地域ごとに経済格差や資源の不均等な分布があり、これが防災対策の課題となっている。
具体例として南アフリカでは、東部クワズールー・ナタール州の中心都市ダーバンとその周辺で数日にわたり豪雨が続き洪水が発生したことにより、約 4000 戸の家屋が全壊し、8,300 棟以上が一部損壊する被害となっており、現在 4 万人以上が避難している。そして 443 人が死亡し 63 人が行方不明になるという事態が起きた。
これは、貧困地域の劣悪な排水設備が被害を拡大させたとされている。これだけでなくこの豪雨は異常気象もまた、影響していることがわかっている。
そしてこの豪雨により浸水が起これ、衛生状態が悪化し、感染症のリスクが高まっている。また、南アフリカ国内では停電の影響で経済活動への影響もなお深刻化している。私たち南アフリカ政府はこれらの問題に対処するために、インフラ整備や早期警戒システムの強化、教育プログラムの推進など、様々な対策を進めているが、資源の限られた状況や地域ごとの差異を解消するのは難しい課題と言える。

私たちの国の政策は主に 3 段階あり、第 1 段階に「被災者全員の安全を確保し、緊急の人的救済を行う。」第 2 段階に「家屋を失った国民の生活環境の整備を行う。」第 3 段階に「災害の被害にあった地域の再建と復興に焦点を当てる。」という 3 つの政策を掲げている。

こうした 3 つの主な政策を踏まえ、救助隊の隊員の確保、インフラの構築、救援物資の提供などといったさまざまな分野で具体的な支援策を実施、調整している。また、イノック・ゴドングワナ財務相は、支援のために国家予算から 10 億ランド（約 85 億円、1 ランド=約 8.5 円）の拠出を直ちに決定し、追加予算の計上を国会に打診する予定とした。

また、停電に対し政府は追加予算の投入、指揮系統を集約することで、迅速に問題解決に取り組みたいとしている。

他には、南アフリカは現在、東部の石炭が国内エネルギーの 70%を賄い、輸出もしているが、石炭のグリーン化やそれに伴う新たな輸送手段が課題となっている。そのため再エネ電力は生産した場でしか使えないが、アンモニアに変えることで安価に世界中に運べる。これにより作られたソーラーアンモニアを石炭のグリーン化に利用する。これにより、世界の CO2 の削減に繋がり、さまざまな災害の元となる地球温暖化の防止にも繋がる。

Sri Lanka

1 我が国スリランカでは、主に大雨(サイクロン)によって起きた洪水や土砂崩れによる被害が深刻化している。特に最近では、季節外れのサイクロンの停滞による被害が目立つ。この異常気象は近年著しく進行している地球温暖化が原因であると我々は考える。地球温暖化の主な原因としてあげられるのは、工業化が進んでいる国による過剰な二酸化炭素排出によるものである。我が国の洪水問題を解決するには先進国からの経済的支援、IBRD による資金援助が不可欠である。また我が国においての課題は、災害による経済的損失をカバーする保険制度が確立出来ていないことである。我が国は 2022 年春から夏にかけて、現地では政府に対する抗議活動が先鋭化し、政治情勢が不安定になった。また、IMF はスリランカの 2023 年の実質 GDP 成長率をマイナス 3%と見込むなどかなり財政環境が悪く、保険制度の確立も洪水問題解決と同様、支援なしでは実行は不可能である。

2 我が国が提案する政策として、3 つ挙げる。1 つ目は、我が国では 1 で述べた通り、公の保険制度が確立されていない。我が国は、財政危機のため政府自身が保険機能を担う事ができないため他国の支援が必要である。よって、東南アジアを中心に展開される SEADRIF への加盟または新たな国家間の保険制度の確立を求める。

そして、2 つ目は、リスクガバナンスへの投資、マルチハザード早期警報システムをすべての人に行き渡らせる取組の強化、災害に備える先手の対策の強化だ。よって我が国は、SMS や SNS で国民へ災害が起きるより前に通知し、町中には警報を聞こえやすいように街の至るところに放送の拡声器の設置、また、TV やラジオでの素早い放送のための技術支援を求める。また、我が国において、情報の伝達に必要な不可欠である携帯電話の普及率は約 50%であり、すべての人に迅速に情報を伝えることが困難であることから、スリランカへの海外企業の進出を歓迎し、携帯電話の普及率を改善したいと考える。さらに、我が国は洪水の被害が大きいことから、川や海の近くに位置する街の住民に災害情報を伝えるハザードマップや避難所の場所がいち早く伝わるツール作成のための資金援助を求める。

3 つ目は、毎年甚大な被害を起こしている洪水や地すべりの被害を最小限に抑えるため、河川下流の堤防の設置やインフラの設備、避難所の設置、山の整備を行うことだ。近年の最も大きな被害は 2016 年で、スリランカ西部を中心に 34 万人が被災、死者・行方不明をあわせて 200 人以上の被害が出ている。このような被害を克服しないことには、仙台防災枠組の達成には至らない。

よって、先進国からの支援援助、また技術支援を求め、仙台防災枠組の達成を果たしたい。

Türkiye

トルコでは、地震、洪水、地すべり、雪崩、岩崩など、様々な災害が発生している。中でも、特に地震災害が全自然災害の大きな割合を占めており、地震災害対策が急務となっている。最近では、2023年2月6日にトルコ南東部で大地震が発生し、大きな被害をもたらした。地震による影響は、市民の日常生活や経済活動の低迷はもちろん、トルコには文化遺産も多く存在するため、地震による文化財の倒壊なども懸念される。度重なる大地震への対策として、1999年の地震および、引き続いたいくつかの災害の管理と調整の困難さから得た教訓をもとに、防災に関する見直しが行われた。これまでの災害発生後の対応や、中央から地方へのトップダウンの危機管理という考え方を、災害前の減災活動、そして地方から中央へのボトムアップの危機管理の考え方へと大きく転換した。こうした考えの元、2009年に法律 5902号(通称、"AFAD 設置法")が制定された。これにより、中央政府レベルで AFAD が設置され、各分野で乱立していた災害対策

を一本化しようとした。しかし実際には、資金や物資の調達には限界もあるため、減災活動による被害の軽減の実例は少なく、災害発生後の対応となっていることが多い。

これらの現状を踏まえ、トルコは次のようなことを提案する。まず大前提にあるのは、防災技術の発展を促進するための国際的な協力を強めていくことである。例えば、防災教育を普及するための資金的・物理的支援などである。また、トルコは特に地震対策に力を入れているため、地震の多い先進国からの減災および復興に関する技術支援なども強調していきたい。仙台防災枠組のように災害の被害を減らすためには減災の対策をする必要がある。被害をこれまで受けてきた国からは災害の情報を、先進国からは金銭および技術的支援を相互にすることで、減災につながる。これらの防災に関するものに加え、災害が発生してしまった際にすべての被災国が早急な支援を受けられるよう、国際的な体制を築いていきたいとも考えている。できる限り被害を予期するためにも、各国の年単位の報告書の提出や、ハザードマップの政策及び定期的な改編は必要である。また、気候変動が近年の災害の原因の一つになっていることを危惧し、防災を見据えた気候変動対策を行うよう各国に求める。具体的には、パリ協定や、ロス&ダメージ基金などを想起し、防災に関する拠出を増やすべきだ。このような防災を進めていくにあたり忘れてはならないのは、今回のゴールの一つでもある「誰一人取り残さない防災」である。インクルーシブな防災を行うためには、女性や災害弱者の方々の声を聴くことが重要であると考えている。国連女性機関などとも連携しながら UNDRR が主導となって女性も意見しやすい場を設けること、今現在被害を受けている人々からも意見が聞けるよう意見箱を設置すること、皆を巻き込んだ防災に取り組んでいくよう国際社会に呼びかけたい。

United Kingdom

皆は英国の気候に対してどのようなイメージを持っているだろうか。空一面が厚い雲に覆われた暗く寒い冬の英国か。もしくは暖かい昼間が長い英国の夏か。実はそんな英国の気候も変わりつつある。英国の環境庁の報告書によると我が国で観測された気候変動の影響として、年間平均気温の上昇、年間平均降水量の増加、日照時間の増加、英国全土での猛暑の増加、海面上昇などが挙げられる。1 つずつより詳しく説明しようと思う。まずは平均気温の上昇に関してである。イングランドの平均気温は 2010 年から 2019 年の 10 年間と 1970 年代の半ばから 2010 年代の半ばまでの期間を比較して 0.9°C 高いという結果になった。これは 21 世紀から過去 3 世紀のどの時期よりもイングランド全域が温暖であることを示している。またこの数十年間で年の平均降水量は 4.5% も増加している。これがどれほど異常なことかは、年平均降水量の調査が始まった 1862 年からの統計のなかで降水量の多かった年、上位 10 年の内 6 年分は 1998 年以降に発生しているということから分かる。ただ、先にも述べたように我が国の日照時間は増加する傾向が明確に現れている。1970 年代の半ばから 2010 年の半ばにかけて平均日照時間は 9.2% 上昇しており、2022 年の春には 1929 年以来記録上最も日照時間が長くなった。つまり、極端な豪雨がより頻繁に発生している可能性があるのだ。また、気候変動の影響は海面にも影響を及ぼし始めている。英国全体での海面指数で 1901 年以降、海面は毎年 1.2mm～1.6mm 上昇していることが観測された。これらが現在英国が気候変動により受けている影響であり、都市部から農村部まで英国全体の広い地域に影響を及ぼしている。この影響は数年で収まるわけではない。これからも必死に 1.5°C 目標に向けての行動を世界全体でとることが必要であろう。もしこのような状況を引きずってしまうと英国では、洪水や水不足、環境や生態系が変化するリスク、そしてそれらにより国民にまで影響が及ぶことが予想されている。先進国であったとしても未だに十分な準備が整っていない現実と私たちは向き合う必要がある。私たちが第一に準備を整えるべきは、レジリエンスの構築に関してであろう。我が国は洪水に対して非常に積極的に防御から回復への転換を行った。過去 3 回の国連防災世界会議でも幾度となく認識されたよう

に、「いかに被害を減らすか」が大切なのだ。今会議では全ての国がそれらをより具体的に決める体制を作り上げることが重要なのではないであろうか。（会議行動に該当する部分は削除）

United States of America

自国では毎年多くの自然災害が発生している現状にある。特に猛暑、干ばつ、山火事、洪水などの気候変動に起因する災害が多く見られ、被害額が10億ドルを超える自然災害も発生している。そこで住宅への被害を少しでも抑えるために建築基準の厳格化を考案してはいるが、現在住宅不足に陥る自国で行うと住宅の価格高騰が起き、ますます住宅不足を進行させる要因となるため、建築基準厳格化の大きな阻害要因となっている。全ての国が仙台防災枠組を執行し、災害に対するレジリエンスを高めるということに関しては資金の壁によって実行できていない発展途上国には積極的かつ持続的な経済的支援を行っていきたいと考えている。また、知識の壁、技術の壁についても国内から有識者の派遣等を行って発展途上の国々にも広めていきたい。意識の壁については災害時に自宅や安全な場所にとどまり、避難は最終手段であると考えたり公共機関はあてにせず自分の身は自分で守るという意識の強いこともあるため、死傷者数を減少させるためにもこうした意識の改善を教育の側面から行っていきたいと考えている。

女性や災害弱者が取り残されることのないインクルーシブな防災を進めるために防災の話し合いを行う際、障がい者や、専門家が参加して、意見を反映させるということを提案する。また、避難時には災害弱者の安否を確認して一緒に逃げることや地域の中心の避難所の手すりやスロープの設置によるバリアフリー化を行いたいと考えている。これらを行うことで、他の避難者の理解を得られるようにしたい。

気候変動対策との関連性を担保しながら、途上国への支援・協力を拡充させるということに関しては、先進国として気候変動問題の責任を感じ、途上国に迷惑をかけていることを理解した上で災害時の資金援助及び人材派遣を行いたいと考えている。

自国の課題として挙げられるのは、1点目が弱者を含めた防災の確立をすること、2点目が災害に強い街づくりの2点だ。1点目に関しては、災害は局所的に発生することが多いため、国が大きなガイドラインを作り、州や地域ごとに防災対策を進めるのが望ましいと考える。地域によっては災害時に使用できる避難所が用意されていない場所もあるので、人口が多い場所や地域の中核となるところに安全でバリアフリーな避難所を作る。災害時にこれらの政策が実現するために重要なことは地域コミュニティ主体の防災だ。マイノリティに配慮したガイドラインを作ったり、地域住民と防災訓練をすることで防災意識を高める。2点目については、都市の防災対策には雨水貯留施設といったグリーンインフラが有効であるが、これを導入するには大規模な予算が必要になる。ここで、グリーンインフラを導入してコストを抑えながら防災に貢献したいと考える。また、建物の耐震構造化を強化したり、緊急警報システムのカバー範囲を広げたい。

Viet Nam

Vietnam is known as one of the most disaster-prone nations in the world, with frequent floods and cyclones. We believe in international cooperation to make the best use of the Sendai Framework, and the importance of a system to ensure the sharing of information to nations that lack knowledge on how to deal with the catastrophes of natural disasters. Additionally, we see the importance of ensuring the involvement of both men and women in disaster prevention and risk reduction activities to build resilience.

In terms of Goal 1, our nation promotes efficient usage of domestic resources and international support to facilitate the Sendai Framework. Vietnam has actively participated in this framework to not only aid our disaster risk reduction system but to also support other nations. Vietnam emphasizes the following regarding the Sendai

Framework: (i) the placement of disaster risk reduction at the center of socio-economic development policies in terms of infrastructural investment, (ii) international cooperation aimed at disaster risk reduction facilitating the exchange of information and technology transfer across nations, and (iii) the promotion of existing international third party organizations to facilitate the responses to disasters.

As per Goal 2, in Vietnam, there exists a disparity in female and male representation in terms of natural disasters, and women and children are seen as more vulnerable. Programs have been launched to reduce the gap in the ratio of men and women training for natural disasters and to strengthen the capacity of Vietnam's legal system to address the importance of mobilizing equal involvement in the risk reduction of natural disasters within the nation. With children comprising approximately one-third of Vietnam's population, high-intensity natural disasters and climate change have a dramatic impact on their well-being and potential.

Finally, for Goal 3, our nation is actively trying to aim for a goal to achieve net zero carbon emissions by 2050 in line with the COP. Investments are made in the renewable energy industry to further improve the nation's stance on environmentally friendly activities. Growing trends of migration to developed nations have been exacerbated by climate issues within the nation. We aim to work to monitor this climate mobility, and better the situation within our nation to mitigate the impacts of climate migration.

Considering the above, we propose the following to achieve a world with lessened impacts of disaster risks: (i) an establishment or increased usage of a third party organization to ensure smooth transfer and exchange of information and technology regarding disaster risk reduction amongst countries, (ii) a system to ensure countries in need get the aid they need to improve disaster resilient infrastructure and community to reduce the impact of disaster to a minimum, and (iii) an improved system of data collection regarding the impact of disasters including a detailed database of victims.

The first will ensure that countries that are not well prepared and equipped to deal with the impacts of natural disasters gain the knowledge and techniques they need to mitigate the impacts of natural disasters from experienced countries. Vietnam, a nation that has experienced many natural disasters over the years, is equipped with knowledge on how to prepare a country before and post such disasters, and we believe the propagation of this knowledge will benefit many other countries.

The second will ensure the facilitation of aid, in terms of finances, resources, and human aid to ensure nations hit hard with the impacts of natural disasters can reconstruct efficiently. The issue with the current trends for reconstruction of the country post war is a lack of resources and finances to establish shelter and provide food and water that is in urgent need. The process of providing aid to countries in need can be facilitated through the establishment of a third party organization that collects the aid and spreads it to nations in need. While bilateral negotiations can cause biased distributions of equipment or conflicts regarding them, a third party organization allows a more neutral and fair transaction of aid.

Finally, the third, collection of data, will ensure nations can see the trends of the victims of natural disasters to see how they are doing in terms of gender equality and make policies accordingly to ensure resilience from disasters can be made by equal involvement of both genders. This can also benefit future generations by providing them with the needed information, and will enhance a continuation of care upon natural disasters in all of the countries.